

「地域アプローチ」による少子化対策について

令和8年2月13日

内閣官房地域未来戦略本部事務局

地方創生の取組について

- 2014年に「地方創生」を開始して以降、まち・ひと・しごと創生法の下で、日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくための取組を進めてきた。
- 2025年6月には、「地方創生2.0基本構想」が閣議決定され、今後10年間を見据えた地方創生の方向性が定められた。
- 上記を踏まえ、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を変更し、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」（2025年12月23日閣議決定）を策定。
 - ※まち・ひと・しごと創生法では、まち・ひと・しごと創生に関する目標及び施策に関する基本的方向並びに政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項を定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定（閣議決定）することとされており、2014年以降、総合戦略を累次策定している。（基本的に毎年末に改訂）
- 本総合戦略で整理された施策を基盤に、「強い経済」の実現に力点を置いた全体戦略としての「地域未来戦略」を2026年夏を目処に取りまとめる。施策を追加することで、大きく3つのタイプのクラスターを推進。

2015年度
～2019年度

2020年度
～2024年度

2023年度
～2027年度

2026年夏を
目処に取りまとめ

まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

デジタル田園都市国家構想総合戦略

地方創生2.0基本構想

※2025年6月13日閣議決定

- 今後10年間を見据えた目指す姿、基本姿勢・視点、政策の5本柱、各主体が果たす役割を設定。
- 基本構想は今後10年間を対象として策定。中間年度の5年後に必要な見直し。

地方創生に関する総合戦略（2025年度～2029年度）

※2025年12月23日閣議決定

- 各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理。
- 各施策の進捗管理・検証を行うために工程表の作成・KPIの設定をするとともに、ロジックモデル（目標と各施策との因果関係）を設定。

【政策目標】

- ①強い経済、②豊かな生活環境、③選ばれる地方

全体戦略としての「地域未来戦略」

地方創生2.0基本構想（概要）（令和7年6月13日閣議決定）

【地方創生をめぐる現状認識】

人口・東京一極集中の状況

- ・地方から都市圏、特に東京圏への転入超過の継続
- ・東京圏への転入超過数の大半は若年層。進学や就職を契機に東京圏に転入する傾向。
- ・性別ごとに見ると、男性に比べ、一度東京圏に転入した女性は、地方に戻らない傾向。

地域経済の状況

- ・我が国経済において、地方部のGDPが半分程度を占めており、地方部の経済成長が重要。
- ・業種ごとの労働生産性は、ほとんどの産業で都市圏の方が高く、地方部では労働生産性の低い労働集約的なサービス業の比率が高くなっている。

地方創生をめぐる社会情勢の変化

- 厳しさ**
 - ・地方の人手不足の一層の進行 ・若者や女性の地方離れ など
- 追い風**
 - ・インバウンドの増加 ・リモートワークの普及 ・AI・デジタルなどの急速な進化・発展 など

これまでの地方創生10年の成果と反省

- 成果**
 - ・人口減少問題への対処開始、地方移住への関心の高まり など
- 反省**
 - ・人口減少を受け止めた上での対応、若者や女性の流出要因へのリーチ、国と地方の役割の検討（人手不足と東京への集中）、地域のステークホルダーが一体となった取組の不足 など

【地方創生2.0の起動】

目指す姿 **≡「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が「新しい日本・楽しい日本」を創る**

| ①「強い」経済 | ②「豊かな」生活環境 | ③「新しい日本・楽しい日本」 |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 自立的で持続的に成長する「稼げる」経済の創出により、新たな人を呼び込み、強い地方経済を創出 | <ul style="list-style-type: none">・ 生きがいを持って働き、安心して暮らし続けられる生活環境を構築し、地方に新たな魅力と活力を創出 | <ul style="list-style-type: none">・ 若者や女性にも選ばれる地方、誰もが安心して暮らし続けられ、一人一人が幸せを実感できる地方を創出 |



| | |
|---|---|
| <p>○人口減少への認識の変化</p> <p>1.0 人口減少に歯止めをかけるための取組に注力</p> | <p>2.0 人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる。住民の基本的な生活の維持、経済成長、<u>公共サービス維持やインフラ整備、まちづくりなどで、民の力を最大限活かすべく、官民連携をさらに推進。</u></p> |
| <p>○若者や女性にも選ばれる地域</p> <p>1.0 安定的な雇用創出や子育て支援等を推進したが、<u>流出が継続</u></p> | <p>2.0 地域社会のアンコンシャス・バイアス等の意識変革や魅力ある職場づくりにより、若者や女性が<u>地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい／行きたい</u>と思える地域をつくる。</p> |
| <p>○人口減少が進行する中でも「稼げる」地方 ～新結合による高付加価値型の地方経済（地方イノベーション創生構想）～</p> | |
| <p>1.0 企業誘致や産業活性化等を目指したが、<u>連携や支援不足で伸び悩み</u>（工場のアジア移転等）</p> | <p>2.0 <u>多様な食や伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさといったそれぞれの地域のポテンシャルを活かして高付加価値化</u>するとともに、<u>地域製品の海外展開</u>などにより、自立的な地方経済を構築する。</p> |
| <p>○OAI・デジタルなどの新技術の徹底活用</p> <p>1.0 ICT活用やブロードバンド整備を目指したが、<u>限定的</u></p> | <p>2.0 <u>AI・デジタルなどの新技術を徹底活用</u>し、地方経済と生活環境の創生を実現する。<u>GX・DX</u>によって創出・成長する新たな産業の集積に向けた<u>ワット・ビット連携</u>などによるインフラ整備を進める。</p> |
| <p>○都市と地方が互いに支え合い、人材の好循環の創出</p> <p>1.0 <u>移住支援</u>などで都市から地方への人の流れを目指したが、<u>道半ば</u></p> | <p>2.0 関係人口を活かし、<u>都市と地方の間で人・モノ・技術の交流・循環・新たな結び付き、分野を越えた連携・協働の流れ</u>をつくる。</p> |
| <p>○地方創生の好事例の普遍化と、広域での展開を促進</p> <p>1.0 市町村で様々な取組が実施されたが<u>面的な広がり</u>に欠けた</p> | <p>2.0 <u>産官学金労言士等</u>による主体的な取組と、全国津々浦々で地方創生が進むよう、<u>好事例の普遍化と広域での展開</u>を促進（例：「<u>広域リージョン連携</u>」）。</p> |

各主体が果たす役割

| | | |
|--|---|--|
| <p>（１）国の役割</p> <p>①人材支援・人材育成 ②情報支援・デジタルツールの整備 ③規制・制度改革 ④財政、金融による支援等 ⑤広報周知活動と国民的な機運の向上</p> | <p>（２）地方公共団体の役割</p> <p>○市町村の役割：地方創生を現場で中心的に担う主体として、関係者を巻き込んで取組を推進する等 ○都道府県の役割：市町村間の調整や補完、市町村の状況の可視化、国との連携等</p> | <p>（３）地域の多様なステークホルダーの役割</p> <p>○産官学金等が相互に連携し、それぞれの人材、資金、ノウハウ等を活かして地方創生に貢献。 ○都市部にある企業・教育機関等も、地方に目を向け、それぞれの強みを活かした地域貢献等を行う。</p> |
|--|---|--|

1. 「地方創生に関する総合戦略」について

○「まち・ひと・しごと創生法」において、同法第8条第1項に規定する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するに当たっては、検証に資するよう総合戦略の実施状況に関する客観的な指標を設定することとされている。

○「地方創生に関する総合戦略」では、これまでの地方創生の取組をフォローアップするとともに、地方創生施策の推進戦略を取りまとめるに当たり、各府省庁における地方創生のための具体的な事業を整理するとともに、各施策の進捗管理・検証を行うために工程表を作成するとともにKPIを設定。これにより、総合戦略全体の実効性を高める。

政策目標：①強い経済、②豊かな生活環境、③選ばれる地方

政策目標① 強い経済

<KPI>

東京圏以外における就業者一人当たり年間付加価値労働生産性の伸び率：東京圏以上（2029年）



<地域における高付加価値型産業創出>

- ・多様な地域資源をいかしたインバウンドの促進
- ・フット・ビット連携の推進
- ・産学官連携によるオープンイノベーションの推進

<地域の人材力強化>

- ・デジタル人材の育成
- ・リスキリング支援

政策目標② 豊かな生活環境

<KPI>

生活インフラの質の維持や暮らしへの安心感により、地域での生活がこれから良くなっていくと思う人の割合：向上（2029年）



<持続可能な生活インフラの実現>

- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開
- ・新たなモビリティサービスの社会実装の実現
- ・地域くらしサービス拠点の形成

<地域の暮らしの満足感向上>

- ・地域医療提供体制の維持・確保
- ・日本版CCRCの展開
- ・スマートシティの推進

政策目標③ 選ばれる地方

<KPI>

東京圏以外で暮らすことを希望し実現できている、若者や女性の人数及び割合：向上（2029年）



<魅力が感じられる地方の実現>

- ・地域の働き方・職場改革の推進
- ・女性の起業支援
- ・地方大学・地域産業創生交付金
- ・ふるさと住民登録制度
- ・地方創生移住支援事業

地域未来戦略本部について

地方が持つ伸び代を活かし、国民の暮らしと安全を守るため、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成し、世界をリードする技術・ビジネスを創出するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を強力に支援することなどの検討のため、2025年11月11日、内閣に、地域未来戦略本部を設置。並びに、本部の下で、関係府省間の連携を図るため、関係副大臣等会議を設置。

組織体制

関係閣僚本部

地域未来戦略本部

本部長 内閣総理大臣
副本部長 内閣官房長官、地域未来戦略担当大臣
本部員 内閣府特命担当大臣（金融）、内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

関係副大臣等会議

地域未来戦略に関する関係副大臣等会議

地域未来戦略本部においては、大きく3つのタイプのクラスターを検討。

- ①戦略産業クラスター
- ②地域産業クラスター
- ③地場産業支援

*本部長・議長は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求めることができる。

*新しい地方経済・生活環境創生本部が検討した事項等については、当該本部に引き継がれる。

1. 目的

来年夏（5月頃）までに、以下で構成される「地域未来戦略」の政策パッケージを取りまとめる。

【戦略産業クラスター計画】

- 地域ごとの戦略産業クラスター形成に向けて、知事とも連携しつつ、地域ごとの計画を策定する。

※地方経済産業局長を中心に、各省庁の地方支分部局長の協力の下で議論を進める。地域のコミットメントを得ながら、知事とも連携して策定。

◀戦略産業クラスター▶

- 熊本のTSMCや北海道のラピダスを支えるクラスターのように、17の戦略分野に関する検討が主導する形で、企業の大規模投資を中心に形成されるもの。

（検討課題）

- ・ 必要となる産業インフラ、社会インフラ等の整備のあり方
- ・ クラスターを形成するための支援措置の内容
- ・ クラスターを支える人材育成 など

【地域産業成長プラン】

- 地場産業の成長・発展に向けて、知事主導で策定された各都道府県の地域産業の成長プランを強力に後押しする。

◀地域産業クラスター▶

- 知事主導で計画されるクラスターであって、複数自治体の連携促進や中堅企業支援等の適用など、政府の施策の戦略的活用をプッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。

◀地場産業支援▶

- 地場産業の更なる付加価値向上や販路開拓等を支援し、地域経済の拡大を目指すもの。

（例）高付加価値なインバウンド観光地づくり、農林水産物・食品等の海外展開支援、市が主導するスポーツ施設を核とした地域づくり など

（検討課題）

- ・ 国の支援施策（付加価値向上・販路開拓支援等）の整理、優遇措置の内容
- ・ 新たな財政措置の検討
- ・ 成長支援を行うために追加すべき施策
- ・ 成長プラン策定に向けた支援体制の構築（伴走支援等）など

2. 進め方

今後おおむね月に1～2回程度、戦略産業クラスター計画、地域産業成長プランの策定に向けて、有識者ヒアリング、先進地域における首長等からの取組紹介等を行いながら、上記検討課題について議論を行い、来年夏までに、「地域未来戦略」の政策パッケージを取りまとめる。

地創塾について

- 地方創生に関係するステークホルダー同士のつながりを構築しながら、地域課題の解決を目指すため、「地創塾」（参加型の塾形式のプラットフォーム）を開講し、各地域における優良事例を横展開する。
- 具体的には、実務担当者等による先進事例の紹介、ステークホルダー同士のつながりの構築を図るオンラインシンポジウム、対面イベント等を開催する。塾生（地方公共団体職員）やオブザーバー（民間事業者等）等の参加者が、議論・対話を通じて、地域課題を解決するための企画・立案を塾生が行うことで、地方創生の取組を実効性のあるものとする。

<具体的な取組内容>

①授業

- 地方創生の先進的な取組を行っている地方公共団体の担当者等を講師に招き、取組を推進する上での工夫や苦労といったリアリティの高い事例をオンラインにより紹介するとともに、講師との質疑応答、参加者間でのディスカッション等を行う。

③官民マッチングイベント

- 塾生とオブザーバーが直接意見交換を行い、地域課題とその解決に向けたソリューション等のマッチングをする。

②オンラインシンポジウム

- オンラインにより、塾内外の民間事業者等が、地方創生に資する取組、技術、サービス等を紹介するシンポジウムを開催。

④現地視察

- 先進的な取組を行っている地方公共団体を訪問し、地方公共団体、連携先、施策の利用者等と意見交換し、取組をより深く理解できる現地視察を実施。

地方創生に関する総合戦略（令和7年12月23日閣議決定）（抄）

第3章 政府が講ずべきまち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために必要な事項

第5節 アウトカムに貢献する主な施策の推進

1. 強い経済

B. 地域の人材力強化／h. 人材育成・リスクリング促進

（1）地域を担う人材の育成／①地創塾等地方を担う人材育成の推進

地方創生に関係するステークホルダー同士のつながりを構築しながら、地域課題の解決を目指す「地創塾」を開催することや、（中略）地方を担う人材を育成しつつ、各地域における好事例を横展開する。

「地域アプローチ」による少子化対策の概要

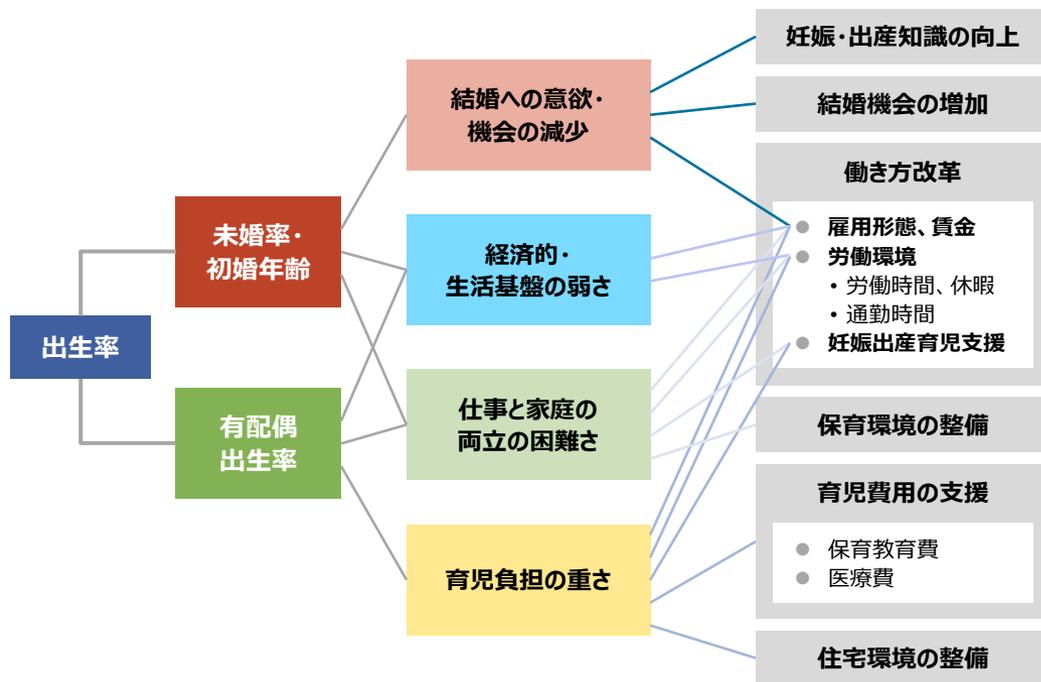
少子化対策における「地域アプローチ」とは何か

「地域アプローチ」による少子化対策とは、各地方公共団体が、結婚・出産・子育てに関わる地域ごとの課題を明確化し、オーダーメイド型の少子化対策の取組を分野横断的に展開すること

- ✓ 少子化は、就業状況や結婚・出産・子育てに対する経済的負担感など地域ごとに様々な要因が絡み合うことで生じており、各地方公共団体で少子化対策を進めていくに当たっては、地域ごとの課題を明確化し、これに応じたオーダーメイド型の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」による進め方が重要

- 少子化対策を進めるには、国における経済的負担の軽減（幼児教育・保育の無償化等）や、働き方改革（長時間労働の是正等）などの取組に加えて、**地方創生の観点からの取組を推進する必要がある**
- 出生率や出生率に関連する各種指標の状況は地域によって異なっており、その要因や課題等は多くの分野にまたがっていると考えられる
- このため、各地方公共団体において、結婚・出産・子育てに関する課題を明確化し、**地域の実情を踏まえた“オーダーメイド型”の取組を分野横断的に展開する「地域アプローチ」が重要**

出生率に影響を及ぼす諸要因 - 分析の観点 -



※ 出生率分析の観点から整理したもの。

「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けた支援

各地方公共団体において「地域アプローチ」による少子化対策に取り組みやすい環境を整えるため、少子化対策地域評価ツールをはじめとした様々な支援策が用意されている

- ✓ これまで「地域アプローチ」による少子化対策に取り組んだ地方公共団体の知見・ノウハウを活用して、「地域アプローチ」に関する理解の度合いや、地域の少子化対策に関する取組の実施状況に応じた、様々な支援策について情報提供を行っている



地方創生ポータルサイトで以下のコンテンツを紹介 →

《取組主体のニーズ》

「地域アプローチ」を知らない・知りたい

「地域アプローチ」紹介動画

- これまで取り組んだことがない方に向けて、「地域アプローチ」の意義や、実践自治体が感じた**魅力・メリット**を紹介する動画



意見交換会（資料・動画）

- 「地域アプローチ」に取り組んだ自治体をはじめ、地域の実情に応じた官民の**効果的な少子化対策の取組事例**などを紹介



「地域アプローチ」の取り組み方を学びたい

少子化対策地域評価ツール（本体）

- 「地域アプローチ」の考え方や、ステップごとの**取り組み方の手順**を、各ステップの**実践事例**とともにわかりやすくまとめた資料



▲ 図やワークシートの活用例を交え、取組を解説

地域評価指標の使い方

- 地域評価指標のひな型の使い方に加えて、様々な分野の**データ収集**を助ける情報をまとめた資料



「地域アプローチ」を実践したい

ワークブック

- 地域評価ツールの各プロセスに対応した取組シートを活用して、地域の実情に応じた**“オーダーメイド型”の取組の実践をサポートする資料**



▲ 検討の進度に合わせて、自由な記述が可能

地域評価指標のひな型

- 地域評価ツール本体と組み合わせて、地域の様々な指標に関する**データ収集**、**他自治体との比較**をサポートする資料



「少子化対策地域評価ツール」について

「地域アプローチ」による少子化対策の取組プロセスについて

少子化対策地域評価ツールでは、地方公共団体による「地域アプローチ」による少子化対策の取組を6つのSTEPに分割して紹介しており、それを支える都道府県の役割についてもまとめている

- ✓ 地域評価ツールでは、「地域アプローチ」による少子化対策の取組について、市区町村が行う場合を想定してSTEP1～6に分けて各プロセスでの取り組み方や実践事例を紹介しているほか、それを支える都道府県の役割・取組内容についてもまとめている

「地域アプローチ」による取り組み方について



分野横断的なプロジェクトチームで設定した実行計画に沿って、出生に関連する地域の様々な指標のデータや、アンケート・ヒアリング等を活用して洗い出した

地域ごとの課題について、地域の資源・強みなどを活用しながら、地域の様々な主体との協働によって、地域の実情に応じた少子化対策の取組を実践！



市区町村

都道府県

地域の実情を的確に把握し、
市区町村の課題を踏まえた
広域的な支援策を展開

国や、地域の支援人材
と連携

地域評価ツールでは、それぞれの
実践例を交えながら、市区町村と
都道府県の取り組み方を解説

「地域アプローチ」による取組によって得られる効果や、取り組み方について

「地域アプローチ」による少子化対策の取組を通じて、地域内・外の様々な主体と幅広く連携し、EBPMの考え方に基づきながら、地域の実情に応じた分野横断的な取組の実践につなげる

- ✓ 「地域アプローチ」による少子化対策に取り組むことで、例えば以下の5つの効果を得ることが期待でき、これを通じて得られた知見はその他の様々な分野にも応用することができる
- ✓ 検討の場面に応じて地域評価ツール（本体）とワークブックを使い分けながら、地域の実情を踏まえた取組を進めていく

(※) EBPM (Evidence Based Policy Making) : 政策の企画・立案を、政策目的を明確化したうえで政策効果の測定に重要な関連をもつ情報やデータ（エビデンス）に基づきものとする

「地域アプローチ」による取組の効果



“分野横断”による検討

- ✓ 部局横断的な体制を構築することで、幅広い視野による検討を行うことが可能



地域ごとの特性の“見える化”

- ✓ レーダーチャートなどでデータを見える化して、関係者間で共通理解をもって議論ができる



“EBPM”による対応策の検討

- ✓ データと組み合わせて地域住民の声を検討に取り入れることで、根拠に基づく政策の企画・立案につながる



“オーダーメイド型”の取組の実践

- ✓ それぞれの地域ごとの課題や地域の強みを洗い出すことで、オーダーメイド型の取組を展開



地域の様々な主体との“協働”

- ✓ 庁内の横断的の部署に加え、地域の主体の検討プロセスへの参加を促し、協働関係を構築・持続することができる



EBPMの導入や地域の主体と築いた協働関係は、人材育成や様々な取組にも応用可能！

【地域評価ツール（本体）】

- ◎ 検討の各プロセスに応じて、取り組み方の考え方だけでなく、実践例についても豊富に記載

⇒ 実践団体が直面した課題や工夫した点を理解・活用できる



理解～実践の各段階に応じて、交互に参照



【ワークブック】

- ◎ 各プロセスの取組シートを掲載しており、地域評価ツール記載の実践例を参考に活用

⇒ 地域ごとの実情にあわせて、オーダーメイドの取組が可能

STEP 1 部局横断的な検討体制の構築

「地域アプローチ」による取組をはじめめるために、部局横断的な体制をつくりあげ、現状把握を行った上で目標や実施計画を策定し、今後の取組の進め方についての共通認識を醸成する

取り組み方のポイント

《STEP 1-1》

組織横断的な
プロジェクトチームの組成

- ✓ 少子化には様々な要因が絡み合っていることを踏まえ、様々な分野のメンバーによる**プロジェクトチーム**をつくり、事務局が主導しながらメンバー間の協力によって円滑な運営を心掛ける
- ✓ 取組の状況に応じて、多様な観点から意見が出るようにメンバーを選出し、必要に応じて**地域内外で活躍する外部人材**を取り入れることも検討する

《STEP 1-2》

現状の把握
(既存事業の棚卸し等)

- ✓ 「地域アプローチ」による少子化対策の取組によって達成したい目標を整理するため、いま市区町村で行われている少子化対策の**取組の状況や体制について整理**する
- ✓ 現状の棚卸しを通じて、関係部署との連携体制について整理するとともに、**現時点での課題の整理**を行い、目標の設定につなげていく

《STEP 1-3》

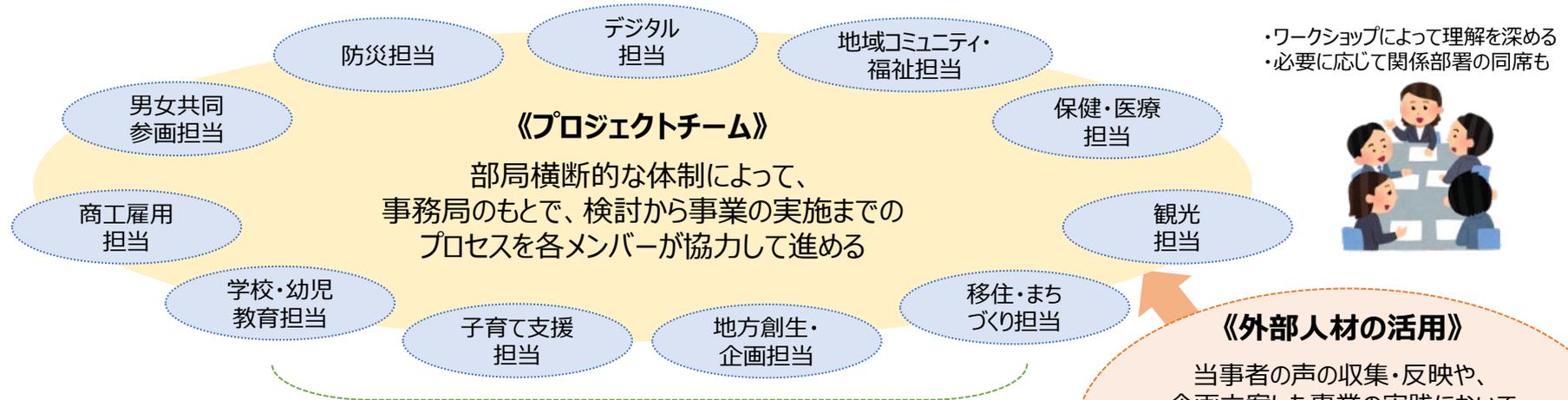
目標・実施計画の策定

- ✓ 現状把握を通じて整理した内容を踏まえながら、「地域アプローチ」による一連の取組プロセスを通じて、中・長期的に何を実現したいか、**目標設定**を行う
- ✓ 設定した目標に基づいて、今後の各ステップで実施する内容や、時間軸などをまとめた**実施計画**について、関係者の理解を得ながら策定し、メンバー間の認識の共有を図る

【解説】 様々な分野のメンバーによるプロジェクトチームをつくる

少子化には様々な要因が絡み合っていることを踏まえ、地域の様々な分野に携わる者を巻き込んで多様な観点を取り入れ、分野横断的な検討・実践が可能となる体制をつくりあげる

- ✓ 庁内で部局横断的な体制をつくるには、事務局などの発起人が様々な部署に声がけしてメンバーを集約し、“プロジェクトチーム”を発足させ、庁内組織としてのまとまりを作ることが重要であり、各メンバーの主体的な協力が結果的にスムーズな実践につながる
- ✓ 地域の声の取り入れや事業実施での協力も視野に、外部の人材も巻き込んで地域全体として取組を進めていくことも有効



《外部人材の活用》

当事者の声の収集・反映や、企画立案した事業の実践において円滑な協力体制をつくる観点から、検討プロセスから地域の人材にも参加を呼びかけることも有効

例えば・・・↓

- ・地域住民の有志（地元で関連する事業を行っている方など）
- ・商工会、当事者組織などの各種団体
- ・NPO法人（住民とのつながりから得られた意見を取り入れる）
- ・大学や高校等の教育機関（若い学生の声を検討に活かす）
- ・地域おこし協力隊、移住者 等

《事務局》

- ・メンバーとの連絡調整
- ・計画の策定、タスク管理
- ・ワークショップの運営
- ・各部署や管理部門との折衝、事業実施に向けた調整 等

※ 少子化対策という性質上、子育て支援担当や地方創生・企画担当のみで事務局機能を一手に担うことになり、場合によってはデータの分析や調査などの検討プロセスの負担も集中する体制となるケースが多いが、

事業実施（各部署との合意形成）まで視野に入れると、メンバーの運営面での協力があるほうが各プロセスがスムーズに進むことが多い

STEP 2 客観的指標の分析による地域特性の見える化

STEP 2 客観的指標の分析による地域特性の見える化

出生に関連する地域の様々な指標のデータを収集して、地域の特徴についてデータをもとに話し合い、少子化の要因に関してライフステージに沿った様々な観点から仮説を立てる

取り組み方のポイント

《STEP 2-1》

出生に関連する
基本的な指標の状況
を把握する

✓ 出会い・結婚に関連する**有配偶率**や平均初婚年齢、出産・子育てに関連する出生順位別（第1子・第2子・第3子～）**出生率**や、若年層・子育て世代の**転出入**に関するデータを収集・整理する

✓ レーダーチャートなどを活用しながら都道府県平均や他市区町村と比較して、**出生に関連する地域の現状を理解し、認識共有**する

《STEP 2-2》

地域の様々な指標を
収集し、活用する

✓ 「**地域評価指標のひな型 / 使い方**」を活用しながら、地域の様々な分野に関する指標のデータを収集し、出生に関連する基本的な指標との関係性を分析する

✓ **データから推測される地域の特徴**について、グループワークによって意見を出し合い、要因仮説の検討につなげていく

《STEP 2-3》

出生に関連する指標の
要因仮説を検討する

✓ 地域の特徴の分析につながるよう、グラフやレーダーチャートなど、目的や用途にあわせて様々な形で**データを加工・見える化**して、メンバー間で認識共有を図る

✓ グループワークでの意見交換や、様々な分野のデータの比較を通じて、地域の少子化の要因について**ライフステージごとの仮説を設定**する

【解説】 出生に関連する基本的な指標の構造

結婚や出産に関する指標に加えて、若年層や子育て世代の社会増減の指標にも着目する

- ✓ 地域の出生を取り巻く指標については、合計特殊出生率や有配偶率、平均初婚年齢などの地域住民の結婚・出産に関する指標のほか、若年層・子育て世代の転出入など社会増減に関する指標にも目を向けることが重要である
- ✓ これらの指標を細分化（例えば第1子と第2子、第3子以降の出生率を分割）して整理して、具体的な状況を把握する

出生に関連する基本的な指標の構造

出生率



《結婚に関する指標》

- ・有配偶率（男女別）
- ・平均初婚年齢（男女別） 等

男女の**出会いの機会**の豊富さや、**経済状況**、**就労環境**などに加えて、それらを踏まえた**地域住民の結婚・子育てへの考え方**や、結婚をきっかけとした地域内外の転出入が関係があると考えられる

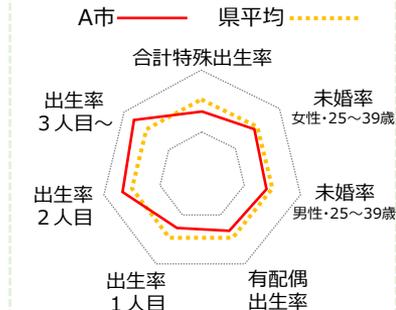
《出産に関する指標》

- ・出生順位別合計特殊出生率
- ・有配偶出生率 等

子育てに関する経済的負担や支援の状況、身内や**地域コミュニティによる支え**などが関係があると考えられる

（データの引用元） 国勢調査 / 人口動態統計 / 地域少子化・働き方指標 等

レーダーチャートなどを利用して都道府県や近隣市町村と比較して地域の状況を確認する



社会増減

“出生数”をはじめ様々な要素に影響を及ぼす

若年層の転出入
(15~24歳・男女別)

進学先・就職先の選択や**地域の魅力**などが関係があると考えられる

子育て世代の転出入
(25~39歳・男女別)

住環境、教育、医療・保健など子育てを取り巻く様々な環境と関係があると考えられる



※レーダーチャートの作成方法や扱い方については、「**地域評価指標の使い方**」を参照

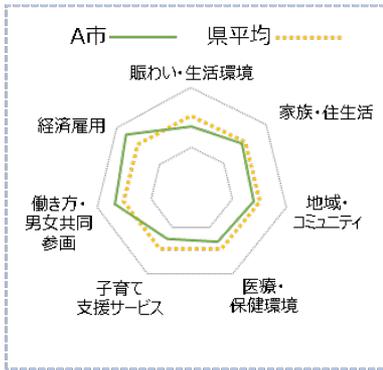
（データの引用元） 国勢調査 / 住民基本台帳人口移動報告 / 市町村や都道府県が保有する転出入の関連データ 等

【解説】「地域評価指標のひな型 / 使い方」を活用する

「地域評価指標のひな型 / 使い方」を利用して、地域の様々なデータを収集する

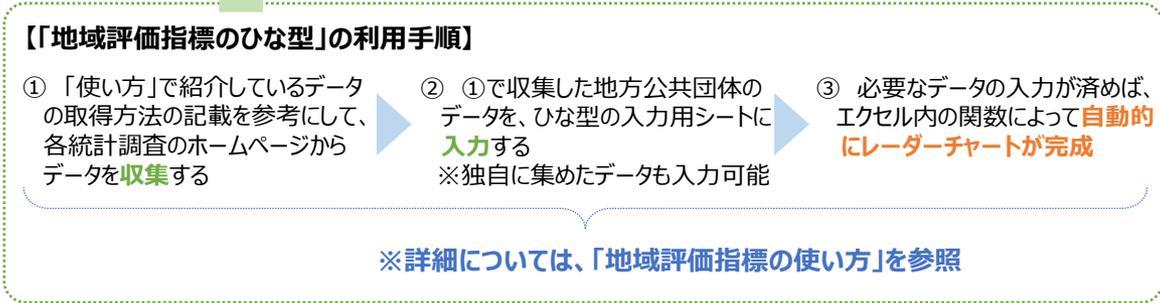
- ✓ 「地域評価指標のひな型」では、地域の様々な指標（7分野22項目）のデータを入力すれば、他地域との偏差値による比較をレーダーチャートによって見える化することができる
- ✓ 「地域評価指標の使い方」では、ひな型の使い方や、データの収集をサポートする様々な分析ツールを紹介している

地域評価指標のひな型 / 使い方について



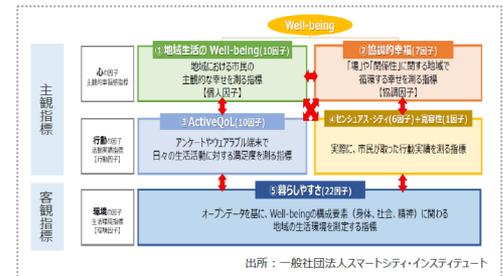
【「地域評価指標のひな型」を活用するメリット】

- ◎ 結婚・出産・子育てに関連する地域の様々な指標について、他の市区町村や都道府県との比較によって、**地域の特性の「見える化」をサポート**する
- ◎ 7つの分野間比較に加えて、各分野を構成する項目間の比較も可能としており、**どの点とその分野の強み・弱みなのかを掘り下げて調べることが可能**



【「地域評価指標の使い方」について】

- ◎ 「ひな型」の利用方法や、7分野22項目のデータの**収集方法**を紹介しているほか、
 - ◎ データの収集・分析をサポートする関連ツールとして、**RESAS**や**地域幸福度 (Well-Being) 指標**などの**様々な分析ツール**について紹介
- ⇒ あくまで、ひな型で紹介する指標は地域特性を把握するために参考となるデータの一部をまとめたものであり、**これらのツールは、地域の少子化対策に限らず、幅広い分野にわたって様々な用途での活用が可能！**



【解説】 集めた指標を基に地域の特徴を分析する

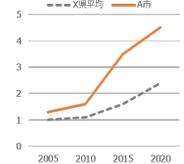
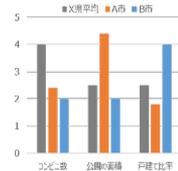
指標の比較によって特徴を把握し、今後のSTEPで検証を行うことを念頭に仮説を検討する

- ✓ 出生に関連する指標と地域の様々な指標の特徴・関係性を踏まえて、地域の少子化の要因に関する仮説を検討する
- ✓ 分析を行う上での基本的な考え方の参考例は以下のとおり

地域の特徴の分析に関するイメージ

《特徴を把握するための視点の参考例》

- **他地域比較**（全国平均、県平均、類似地域） … 複数の指標を他地域と比較して**自地域の位置づけを把握する**
- **属性別比較**（男女、世代、家族構成） … 属性ごとの特徴を整理し、**注力して支援すべき対象のあたりをつける**
- **時系列比較** … 時間による変化を確認し、**急激な差が生じている時期があれば当時の出来事を確認する**



《指標を分析する際の考え方の参考例》



- 単独の指標の状況だけでなく、**複数の指標をつかって地域の構造的な特徴をつかむ**。また、数値の大小だけでなく割合（%）にも着目する
- 例えば、出生に関連する指標について確認した後、地域の様々な指標を確認し、**指標間の相互の関係性を考える**。その際、他地域や時系列の比較によって、相互の関係性についてあたりをつける（例えば、同時期か前後の時期に別々の指標が同じ方向の動きをしているなど）
- 属性別や時系列で見たときの特徴は、他地域でも同じ傾向がないか確認する。**広域的なトレンドであれば**、対応策の検討の際に自地域独自の対策では解決が難しく、**近隣の地方公共団体や都道府県の協力も必要となる可能性に留意する**

これらの指標を用いた分析を踏まえて、“**地域の様々な指標を踏まえた出生に関連する指標の要因仮説**”を設定する

今後、STEP3以降で深掘りした情報収集（アンケート・ヒアリング調査等）を行って仮説を検証し、その上で課題の分析や対応策の検討・実行に結びつけていくことを念頭に、**取り組むべき課題などのイメージに結びつけながら各指標の動向や指標間の相互の関係性を見極めることが重要**

STEP 3 主観調査による地域特性の把握

STEP 3 主観調査による地域特性の把握

地域住民の実感などの深掘りした情報を活用して、データをもとに設定した仮説の検証を行うために、目的に沿った効果的な調査の内容・方法を検討し、実施した調査の結果を今後の取組に活用する

取り組み方のポイント

《STEP 3-1》

調査内容の検討

- ✓ データをもとに設定した少子化の要因に関するライフステージごとの仮説の検証に向けて、仮説の内容に応じて効果的と考えられる**調査の対象・内容を検討**する
- ✓ 主観調査に当たっては、客観的データでは把握しにくい地域住民の実感などの情報を掘り下げて調査する

《STEP 3-2》

調査方法の検討

- ✓ 目的や用途を踏まえて、**アンケート**や**ヒアリング**など適切な調査の手法を検討し、地域の事業者や子育て関連施設など、様々な**地域資源に協力を求め、当事者の声を拾い集める**
- ✓ 新たに調査を実施するだけでなく、過去に実施した**既存の調査結果**も活用しながら、幅広い視点の情報を検討に取り入れる

《STEP 3-3》

調査の実施・結果の整理

- ✓ 目的に応じて実施した調査の結果をとりまとめ、ライフステージごとの**仮説との整合性についての検証につなげる**
- ✓ 調査の結果として得られた仮説との整合性に関する見解に加えて、**新たに得られた発見や洞察**を、今後の方針の検討につなげていく

【解説】 地域の状況を踏まえて、調査対象を検討する

調査の対象として協力を求める地域資源については、様々な視点から検討して当事者の声を集める

- ✓ 調査の検討に当たって、まずはどういった主体に調査を行えば実態が把握できるか、調査対象を検討する
- ✓ 原課・原係が過去に行ったアンケート・ヒアリングの記録や保有している各種データに加えて、窓口の担当職員の知見など、調査したい内容について情報を持っていると見込まれる担当課に協力を依頼する
- ✓ 庁外の様々な地域資源（事業者や施設など）にも協力を求めて、当事者の声や実態を把握することも有効である

調査対象となる“地域資源”の参考例

● 出産や子育てに関すること

- 保育園、幼稚園、子育て支援拠点
- 地域の子育てサークル、サロン
- 産婦人科
- 保健師
- 企業の人事担当（労働環境） 等

● 結婚や子育て世代の転出入に関すること

- 隣接地域も含む高校、専門学校、大学
- 移住相談の窓口（自地域や都市圏の出先）
- 小・中学校、学習塾
- 自治会、消防団
- 不動産事業者
- 結婚式場のプランナー、マッチング事業者 等



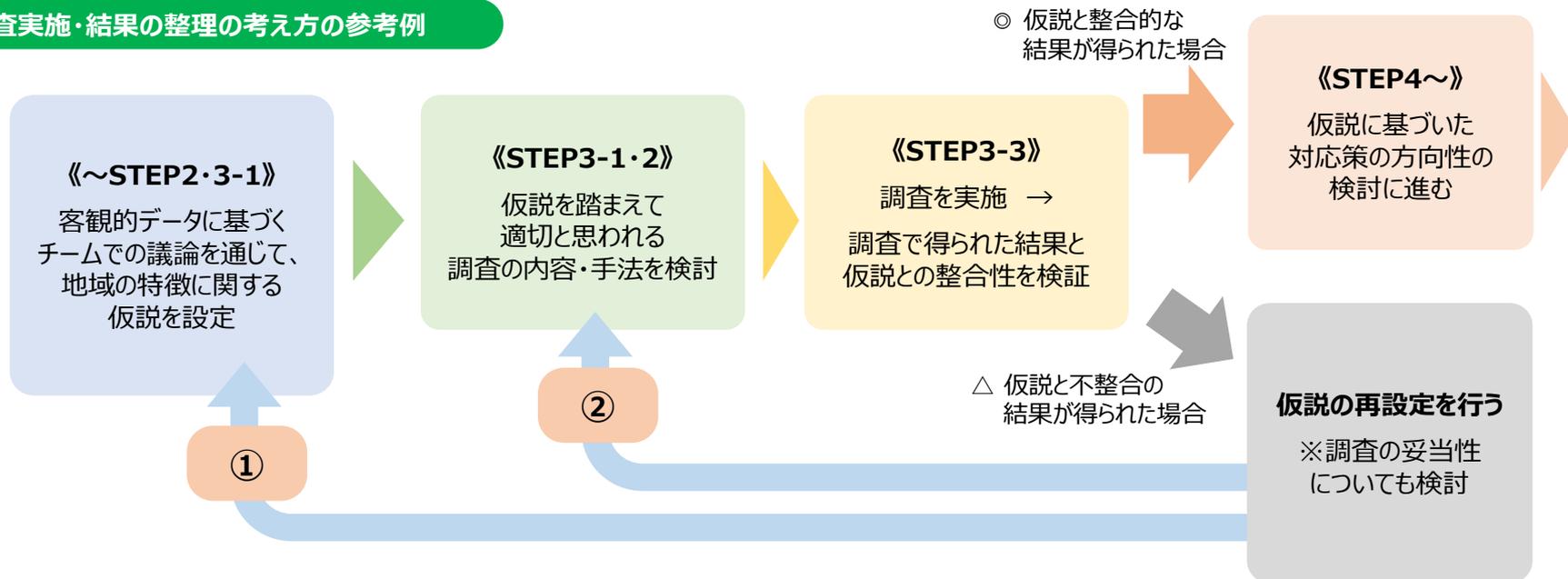
プロジェクトチームのメンバーが地域の実態を把握できていない場合でも、**当事者と接点がある庁内外の関係者に話を聞きに行くこと**で、調査の精度・スピードが向上
 ・職員だけでは財源や作業負担などの制約を考慮しがちだが、**外部へのヒアリングを行うこと**で、**地域のニーズを踏まえた利用者目線での取組の検討につながる**

【解説】 調査を実施し、結果を基に仮説を検証する

設計した内容に沿って調査を行い、調査結果に照らして仮説の整合性を検証する

- ✓ アンケートやヒアリング等の主観調査の結果が得られたら、これまで設定した仮説の検証につなげる
- ✓ 想定した通りの結果が得られない場合も数多くあるが、その場合は結果にフィットするよう仮説設定の見直し（再設定）を行ったり、調査対象の属性や尋ね方の恣意性などバイアスが含まれていないか調査の内容・方法そのものの検証を行う
- ✓ 新規調査で得られた結果については、客観的データや既存の類似調査、他地域の状況等と比較し、様々な観点で整合性を分析しながら、仮説が正しいかどうかについての検証につなげる

調査実施・結果の整理の考え方の参考例



① データによる仮説の導き出し方に齟齬がある可能性 ⇒ 他の指標や他地域の状況など複合的な目線を持ち、仮説の再設定に取り組む

② 実施した調査の内容や手法が不適切の可能性 ⇒ 余力があれば再度の調査を実施する / 得られた結果から別の仮説を検討してみる

STEP 4 地域の強み・課題の分析

STEP 4 地域の強み・課題の分析

調査から得た結果に基づいてライフステージごとの少子化の要因に関する仮説の検証を行い、地域住民の実態や理想像をまとめて、地域の課題や、活用できる資源・強みを整理する

取り組み方のポイント

《STEP 4-1》

調査による検証を踏まえた
仮説の深掘り

- ✓ 調査で得た結果に基づくライフステージごとの仮説の検証を通じて、**仮説の更新や具体化、棄却などの深掘り**を行う
- ✓ STEP2-3で作成したライフステージごとの少子化の要因に関する 仮説について、今後の課題や強みの検討に向けて記載内容をさらに深化・明確化させる

《STEP 4-2》

資源や強みに目を向けながら、
地域住民の実態や理想像
の素案をつくる

- ✓ 地域の資源や強み・弱みについて幅広い視野から意見交換を重ね、**ライフステージごとの地域住民の実態と理想像**の素案をつくる
- ✓ ひとりの地域住民として自由な発想をもって地域の資源や強みを洗い出し、**グループワーク**を行ってメンバー間でアイデアを交換し、今後の検討の深掘りにつなげる

《STEP 4-3》

対応策の検討に向けた
課題や強みの整理

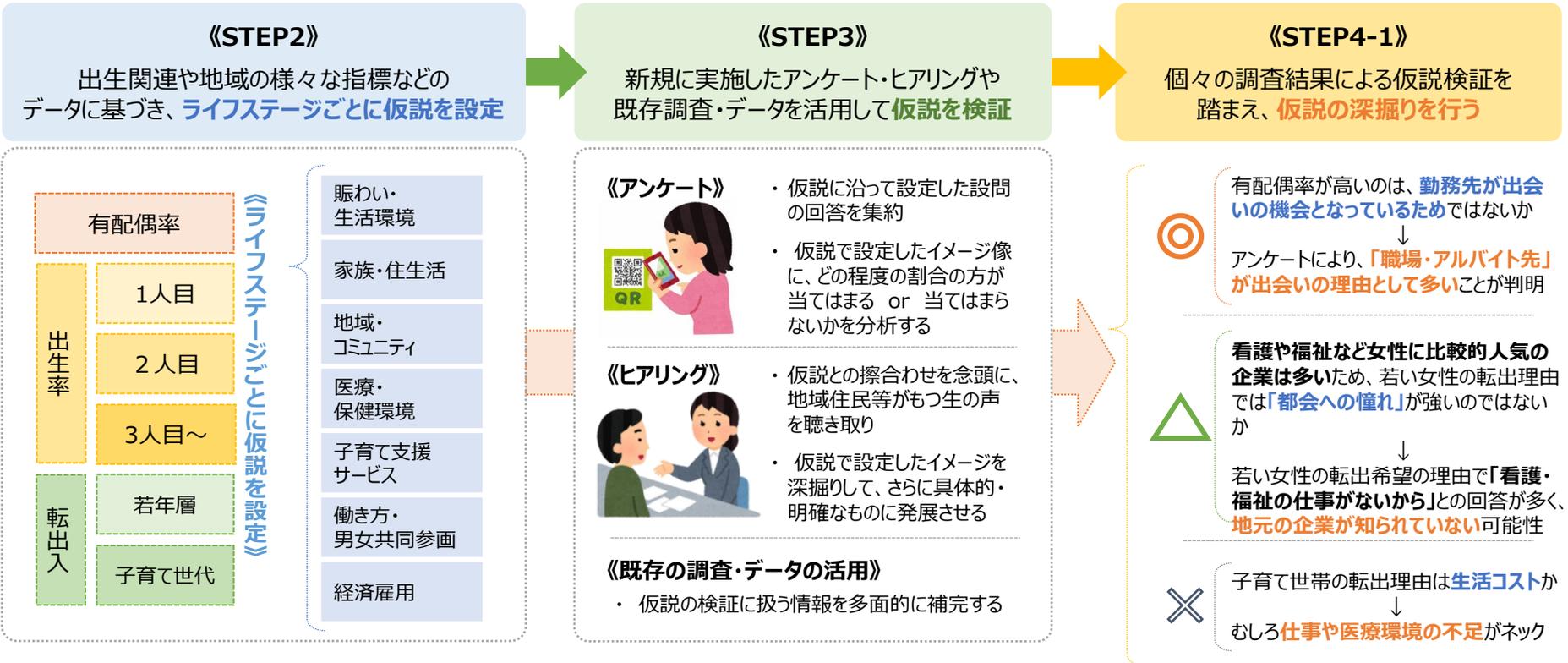
- ✓ グループワークで出し合った意見を集約し、ライフステージごとの地域住民の実態と理想像と突き合わせ、それぞれのライフステージごとの**課題と、活用できる地域の資源・強みの整理**につなげる
- ✓ 集約・整理した地域の課題や強みを、少子化の仮説と照らしながら今後の対応策の検討につなげていく

【解説】 調査結果を踏まえ、データをもとに立てた仮説を深掘りする

調査で得られた結果に基づく仮説検証を通じて、仮説の更新・具体化や棄却などの深掘りを行う

- ✓ STEP2でデータをもとに立てた仮説について、STEP3で行った調査により得られた結果を踏まえて、その検証を行う
- ✓ ライフステージや分野ごとに設定した個別の仮説それぞれについて調査結果との整合性を踏まえて更新・具体化や棄却などの深掘りを行った後、ライフステージごとの仮説として再び集約・整理を行う

仮説の深掘りのプロセス



【解説】 出し合った意見を課題や強みとして集約する

グループワークで出し合った意見を集約し、ライフステージごとの地域住民の実態と理想像と突き合わせて、それぞれのステージごとの課題と、地域で活用できる資源・強みにまとめる

- ✓ ライフステージの各段階ごとに、地域住民の抱えている課題と地域の資源・強みを整理するため、グループワークで出し合った意見を集約して整理を行う
- ✓ 整理に当たっては、これまでのSTEPで作成・深掘りした仮説をもとに、一貫性のある課題設定を行うように留意する

ライフステージごとの課題や資源・強みのイメージ

- ・ 意見を出し合った地域の資源・強みと、それを裏返した地域の課題について、地域の少子化対策の視点に立ったときにどのような課題に取り組む必要があるか、そして課題克服のためにどのような強みを活かせるかをまとめ上げ、**仮説と照らしながら今後の対応策の検討につなげていく**

仮説と照らし合わせて
取り組むべき課題
は何か？

仮説と照らし合わせて
活用できる・伸ばすべき
地域の資源や強み
は何か？

《課題設定の例》

- ・ 結婚の年齢が低く、その結果として第2子以降の出生率の他地域との差が第1子と比較して低いとの意見と、
- ・ 多くの女性が「働きがいを持っている」とのアンケート結果の一方で出産後の離職率が高いとのデータを組み合わせ、
⇒ **仕事と子育ての両立が不安となり、結婚に踏み切れない女性の後押しが必要ではないか？**

《活用できる資源・強みの例》

- ・ 地域住民には知られていないが、実は**くみんの認定企業が多く**、それらの企業では相対的に出産後の離職率が低い
- ・ **安価な住宅の供給サービスや補助制度**を整えており、子育て世代の生活コストは意外と近隣地域より低い
- ・ 子育て世帯に話を聞くと、**こどもの預かりサービスの満足度**が高く、利用者のコミュニティが生まれているようだ

| | 有配偶率 | | 2人目 | | 若年層 | |
|------------|------|---|------|---|-------|---|
| | 1人目 | | 3人目～ | | 子育て世代 | |
| 賑わい・生活環境 | ■ | | | | ■ | |
| 家族・住生活 | | | ■ | | | ■ |
| 地域・コミュニティ | ■ | | ■ | | ■ | |
| 医療・保健環境 | | | | | | |
| 子育て支援サービス | | ■ | ■ | ■ | ■ | |
| 働き方・男女共同参画 | | | | | | |
| 経済雇用 | ■ | | | | | ■ |

STEP 5 対応策の検討

STEP 5 対応策の検討

これまでのプロセスで検討したライフステージごとの課題への対応策について、地域内・外の既存事業の積極的な活用も視野に入れながら、グループワークなどを通じてアイデアを出し合い、取組案をまとめる

取り組み方のポイント

《STEP 5-1》

地域内で活用できる
関連事業の洗い出し

- ✓ これまで検討した課題への対応策については、新規事業の実施と既存事業の活用の2パターンがあることを踏まえ、まずは既存事業の洗い出しを行う
- ✓ これまでの議論（STEP1-2・STEP4-2,3）を活用・更新しながら、**地域内で活用できる関連事業**について、他地域での事例も参考に幅広い視点をもって洗い出す

《STEP 5-2》

地域外で行われている
支援事業等の情報収集

- ✓ 地域内で行われている事業に限らず、**都道府県によって広域的に行われている事業**などにも視野を広げ、積極的な活用・連携の方策を模索する
- ✓ 新規事業を検討する場合には、**国の各種交付金などの補助事業**にも目を向けて、積極的な活用を検討する

《STEP 5-3》

対応策のアイデアをまとめる

- ✓ ライフステージごとの地域住民の実態や理想像を念頭に置いて、関連事業の活用や民間主体との連携も視野に入れながら課題への**対応策のアイデアについて検討し、取組案としてまとめる**
- ✓ 対応策の検討に当たっては、グループワークを行って意見出しを行い、関係部署との調整につなげていく

【解説】 対応策の検討に向けて、既存の関連事業を洗い出す

対応策には新規事業と既存事業活用のパターンがあることを認識し、既存の事業をまず洗い出す

- ✓ 対応策の検討に当たっては、新規事業の実施と、既存事業の活用の大きく2種類のパターンがあるが、いずれにせよ活用できる取組を踏まえた上で検討することが効率的であるため、地域内・地域外（都道府県・国も含む）の双方に視点を向けて、洗い出しを行うことが重要

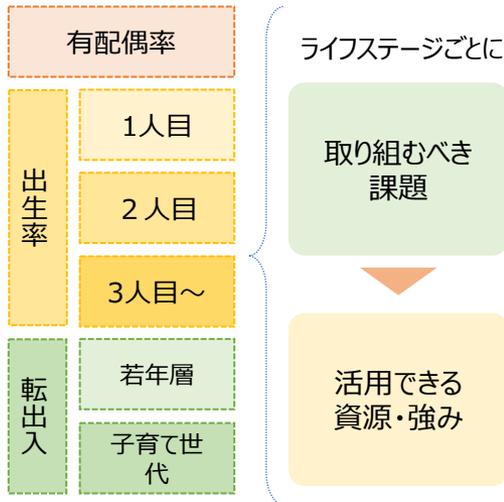
対応策の検討のプロセス

《STEP4》

ライフステージごとに、“取り組むべき課題”と、課題への対応に活用できる“地域の資源や強み”を整理する



- ・ 地域住民の実態と理想像の**ペルソナ**をもとに、ライフステージごとの課題と地域の資源・強みを整理する



《STEP5》

既存で行っている取組や、都道府県・国などの取組を参考にしながら、“**対応策のアイデア**”を検討する

地域内で活用できる
関連事業の洗い出し
(STEP5-1)

- ・ 庁内で行っている**既存の事業**
- ・ 庁外の関係者（NPO・企業）が**地域内で行っている取組**
- ※地域の事業団体や学識者に助言を求めることも一案

地域外で行われている
支援事業等の情報収集
(STEP5-2)

- ・ **都道府県**の支援事業
- ・ **国**の支援事業
- ・ **近隣市区町村の事業**への参加

対応策のアイデア出しに当たっては、上記の現状を踏まえたうえで、**既存事業の見直しや新規事業の実施など、どのような対応が必要かを検討する**

【解説】 国の各種交付金などの補助事業にも着目する

取組の実施に当たっては、国の各種交付金などの補助事業にも目を向け、積極的な活用を検討する

- ✓ 新規に事業を実施するに当たっては財政面等の制約で十分な取組ができない場合があるが、都道府県による広域的な事業以外にも、国による各種交付金などを活用すれば市区町村の負担が軽減される可能性があるため、積極的な活用を検討する

国の補助事業の一例

※これらの交付金に限らず、対応策の検討に取り組む分野に応じて様々な事業の情報を収集する

《地域少子化対策重点推進交付金》

- 結婚支援等の更なる推進のための調査研究や、仕事と子育ての両立支援など、少子化対策につながる地域の様々な事業を支援する事業
 - ・地域結婚支援重点推進事業 / ・結婚支援コンシェルジュ事業
 - ・結婚、妊娠・出産、子育てに温かい社会づくり・機運醸成事業
 - ・結婚新生活支援事業

《新しい地方経済・生活環境創生交付金》

- **デジタル実装型**
…デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた取組を支援
- **第2世代交付金**
…デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援

【長野県の実践例】

… 県内の幅広い分野の団体やNPO、行政機関等で構成した県民会議で行う広域的な取組（子育て家庭の優待、父親の家事育児参加の支援）の実施をサポート
(※R2年度補正・R3年度補正の事例)

社会全体で結婚・子育て応援事業【長野県】

官民協働組織を中心に、総合的な機運醸成の取組を実施

事業概要

- 県民会議が実施主体となり、**官民協働による調査・取組を実施**
- 子育て家庭優待パスポートの認知度向上と協賛店舗拡大
- 「いい育児の日」「子育て川柳」の取組による**ポジティブイメージの発信**
- 「ながのハハ手帳」や企業同盟を活用し、父親の家事育児参画を促進

特徴的取組・成果

- 長野県が事務局を務める**官民協働組織「長野県将来世代応援県民会議」**が実施
 - (※県内の経済、労働、医療、福祉、教育等の幅広い分野の団体やNPO、行政機関等119の団体で構成)
- 県民を対象とした結婚・出産・子育てに関する家計調査(アンケート調査)を実施**し、調査結果を活用して取組を検討

ながの子育て家庭優待パスポート

- ・企業等協力のもと、子育て家庭の経済的負担感等の軽減
- ・啓発物品配布や市町村広報紙掲載による認知度向上と協賛店舗拡大

父親の家事育児参画促進

- ・ながのハハ手帳
- ・男性の家事育児を応援するハンドブックを作成(R3年度)
- ・一部町村で「ながのハハ手帳」を活用した取組を実施予定(R4年度)

ながの育児で応援企業同盟 (参加企業数157社(R4.5.現在))

- ・「いい育児の日」に定時退社を同盟参加企業へ呼びかけ

ながの子育て家庭優待パスポートの協賛店舗数：
5,346店舗(R1年度末) → 5,582店舗(R3年度末)に増加
男性の育児休業取得率：**19.8%(R3年度)**

・地方創生拠点整備タイプの活用イメージ↓

子育てサービスとワーキングスペースを併設した施設等

- ・ **子育てセンター**
授乳スペースや子供の遊び場といった子育て目的に使用可能な多目的のルームに加え、個人のワークスペースや少人数の会議の開催も可能なワーキングスペースを備えた施設。
- ・ **まちなか交流施設**
子育て世代がお互いに情報交換できる交流の場や子どもたちの遊び場を提供するとともに、子育て相談、就労支援サービスの利用が可能な施設。

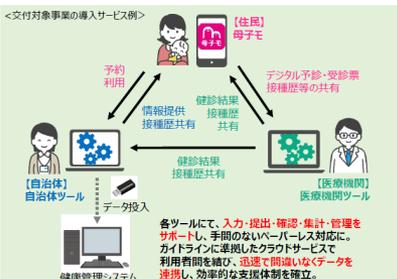


・デジタル実装タイプ・TYPE1の採択事例→ (※R4年度第2次補正の事例)

医療・福祉・子育て

【採択額 約4,707万円(事業費)】

沖縄県 那覇市
「親子健康手帳アプリの活用による子育て支援事業」
親子健康手帳アプリの活用により、予防接種・乳幼児健診の予約・受診票を電子化し、保護者の任意の時間帯で簡単に、遅れなく入力できることにより、若い子育て世代の生活環境に合わせた子育て支援を実現する。あわせて、接種可否判定の自動化や、医療機関等とのデータ連携の下、接種履歴確認や集計作業等を効率化することで、入力・確認作業の手間を省略し、ヒューマンエラーの防止を図る。



| 主なKPI | 設定値 |
|--------------|-------------------------|
| 母子手帳アプリの登録率 | 2025年度：80% (2023年度：60%) |
| デジタル予約業務の利用率 | 2025年度：80% (2023年度：70%) |

STEP 6 対応策の実行

STEP 6 対応策の実行

対応策のアイデアをライフステージごとにとりまとめて関係者へのヒアリングを通じて優先順位を付け、関係者と協働して実効性の高い事業として実施し、実施後の効果検証によってさらなる改善を行う

取り組み方のポイント

《STEP 6-1》

対応策をとりまとめて、関係者の意見を聴きながら優先順位を整理する

- ✓ 意見を出し合った対応策について**ライフステージごとにとりまとめ**、関連するアイデアを結びつけながら全体像を整理する
- ✓ **関係者へのヒアリング**を通じて対応策の必要性・実行可能性を確認し、効果や難易度に着目しながら取組の**優先順位**を付けて必要となる取組から順に具体的な検討を進めていく

《STEP 6-2》

対応策を具体的に整理し、事業化する

- ✓ 実際に事業に携わる庁内外の関係者と目標や課題についての共通認識をもって、**事業主体と協力し合いながら実行につなげる**
- ✓ 事業の具体化に当たっては、今後の検証・改善（PDCAサイクル）を念頭に置いて必要な事項を盛り込んだ**実効性の高い企画書**を作成し、関係者との持続的な協働関係の構築につなげていく

《STEP 6-3》

事業の効果を検証し、改善につなげる

- ✓ 事業の**実施主体や利用者へのヒアリング**や、関係者の協力による **実証事業**の実施などにより、事業の効果や改善点を見出し、今後の事業継続の必要性についての検証につなげる
- ✓ ヒアリングや実証事業などの検証を経て得られた結果を今後の事業運営に活用し、**より効果の高い事業に注力・ブラッシュアップ**する

【解説】 対応策をライフステージごとにまとめ、全体像を整理する

対応策をライフステージごとにとりまとめ、関連するアイデアを結びつけながら全体像を整理する

- ✓ STEP5でアイデアを出し合ったペルソナごとの対応策について、ライフステージごとに各施策を当てはめてとりまとめを行い、実施主体や事業目的・手法などが関連するアイデアを結びつけながら、地域の少子化対策としての対応方針の全体像を整理する

対応策の全体像整理のプロセス

《STEP5》

プロジェクトチームで議論して対応策のアイデアを出し合う

- ・ 地域住民の実態と理想像のペルソナを念頭に、関連事業の情報も活用しながら対応策のアイデアを出し合う



対応策をライフステージごとにとりまとめ、関連するアイデアを結びつけながら全体像を整理する

関係者の意見を聴きながら実行可能性を検討して、取組の優先順位を付ける

《整理に当たってのポイント》

- ・ **共通点のある取組案を組合せて**、有効な取組案にブラッシュアップする
- ・ **部局横断的な連携**により、相乗効果が発揮できる方策を考える

《アイデアA》 × 《アイデアB》

既存の〇〇を対象に行っているA事業を、◎◎の方でも対象者に含めることを検討し、周知策Bと組合せて活用促進につなげる

《アイデアC》 + 都道府県事業の活用

都道府県で行っているX事業に参加。そのために他地域で行われているC事業を新たに実施するが、その際に地域内の・・・に協力を求めて知見を活用

《検討に当たってのポイント》

- ・ 地域のリソース（資材、人、場所等）の制約を踏まえつつ、**外部の活用も検討**
- ・ 本当に必要性が高いものなのか、関係部署や**関連する地域の主体に話を聞く**



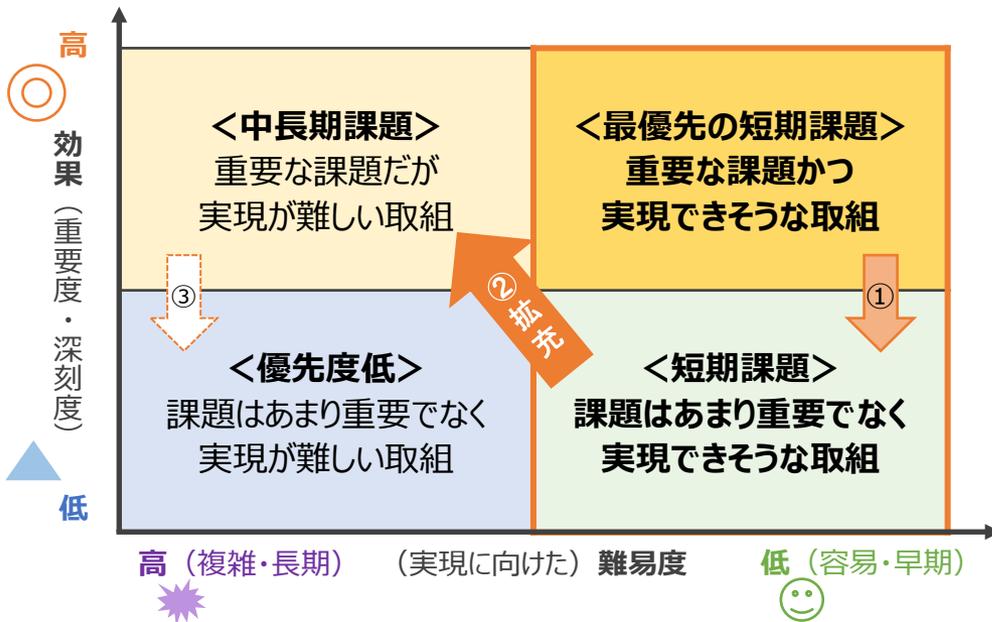
(例) 駅前のコワーキングスペースと巡回バスによる送迎を組み合わせ、一時預かりを活用しながらすき間時間で働ける環境づくりについて、子育て世帯にやさしいまちとして地域外へプロモーション（都市計画・交通・広報が連携）

【解説】 優先順位の検討には「効果」と「難易度」に着目する

対応策の優先順位を検討するにあたっては「効果」と「難易度」の2つの視点を考慮することが有効

- ✓ STEP5で洗い出した対応策のアイデアの優先順位を付けるにあたっては、効果と難易度の2つの観点に着目する
- ✓ スモールステップで小さな成功体験をつくるのが今後に対策を拡大させる契機にもなるため、例えば将来的には難易度の高い対応策につなげていくことを念頭に、まずは早期に実施できて実現可能性が高い課題に着目して対応策を検討することも一案

対応策の優先順位を検討する枠組みの参考例



(※) 優先順位の検討にあたっては、上記の例にこだわらず、困難であっても早期に着手すべき課題には優先的な検討を行い、課題すべてでなく一部であっても解決できるものから取り組んでいくことも重要

効果（重要度・深刻度） ※縦軸 ↑ ↓

- ✓ 課題の重要度・深刻度は、これまでの検討の結果を踏まえ、**阻害要因としての影響の大きさ**や、対応策を実行して課題が**解決した場合の効果**を踏まえて検討する
- ✓ 検討にあたっては、庁内の限定した職員の視点だけでなく、**地域住民などの庁外の関係者も含めた幅広い点から検討**するように留意する

（実現に向けた）難易度 ※横軸 ← →

- ✓ 取組の実現に向けた難易度の検討には、活用する地域資源（協力を求める関係者等）の状況を確認することが重要
- ✓ 関連する庁内関係者と課題を共有し、取組に当たって活用できそうな**地域資源や、取組の実施・準備のスケジュール感**を検討する
- ✓ 庁外の関係者との連携にあたっては、相手方の立場や視点に配慮しつつ、**相互にメリットのある取組の方向性を模索**することに留意する

2つの観点で対応策案に優先順位を付け検討対象を特定

「地域アプローチ」による少子化対策の取組プロセスについて（再掲）

少子化対策地域評価ツールでは、地方公共団体による「地域アプローチ」による少子化対策の取組を6つのSTEPに分割して紹介しており、それを支える都道府県の役割についてもまとめている

- ✓ 地域評価ツールでは、「地域アプローチ」による少子化対策の取組について、市区町村が行う場合を想定してSTEP1～6に分けて各プロセスでの取り組み方や実践事例を紹介しているほか、それを支える都道府県の役割・取組内容についてもまとめている

「地域アプローチ」による取り組み方について



分野横断的なプロジェクトチームで設定した実行計画に沿って、出生に関連する地域の様々な指標のデータや、アンケート・ヒアリング等を活用して洗い出した

地域ごとの課題について、地域の資源・強みなどを活用しながら、地域の様々な主体との協働によって、地域の実情に応じた少子化対策の取組を実践！



市区町村

都道府県

地域の実情を的確に把握し、市区町村の課題を踏まえた **広域的な支援策を展開**

国や、地域の支援人材と連携

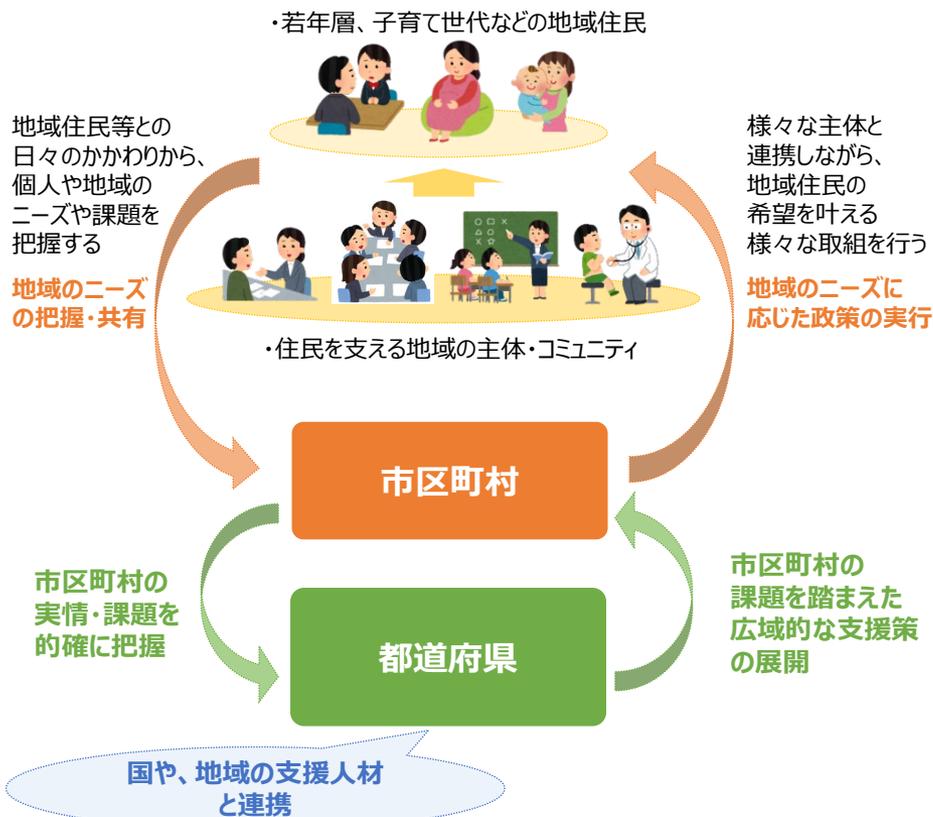
地域評価ツールでは、それぞれの実践例を交えながら、市区町村と都道府県の取り組み方を解説

都道府県の取組に関する考え方

「地域アプローチ」による少子化対策を効果的に進めるためには、都道府県による取組が重要

- ✓ 「地域アプローチ」による少子化対策の取組（地域の強み・課題の分析を踏まえた対応策の検討・実行）を行う行政単位としては主に市区町村が想定されるが、効果的な取組を進めるためには、都道府県が国と連携して市区町村への支援等を行うことが重要
- ✓ 都道府県によっては市区町村への支援に関して既に様々な取組を進めているため、他の都道府県の取組を参考にすることも有効

都道府県に期待される役割



《都道府県に期待される役割》

①「地域アプローチ」による少子化対策の推進に関する市区町村の機運醸成、取り組み方に関するアドバイス

- … 管内市区町村に「地域アプローチ」による少子化対策を広めるため、地域評価ツールの活用手法や、EBPMの考え方に関する管内市区町村への情報提供・アドバイスや、既に取り組を進めている実践例の紹介

②広域的なデータの整理・分析や、市区町村への補助制度の情報提供

- … 個別の市区町村では対応が難しい地域を跨る課題の洗い出しに向けて、都道府県の主導による圏域全体の広域的なデータの分析や、市区町村を支援する国や都道府県の補助制度に関する情報提供

③市区町村の検討プロセスへの参加や、円滑な運営のサポート

- … 市区町村の「地域アプローチ」による取組（ワークショップ等）に参加し、市区町村を支援し、広域的な施策を展開する立場に基づく助言や、支援人材の紹介などの市区町村による円滑な運営へのサポート

※上記は「地域アプローチ」による取組に関連する施策の例を挙げたものであり、市区町村の実情・課題にあわせて様々な取組を行うことが有効である

「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けて都道府県に期待される役割②

「地域アプローチ」による取組を行う機運の醸成や、取り組み方のアドバイス

市区町村の「地域アプローチ」による取組への機運が高まるよう、取組の紹介やアドバイスを行う

- ✓ 市区町村が「地域アプローチ」による少子化対策の取組を始めるためには、そのメリット・効果や取り組み方に関して十分な知識をもって取りかかる環境を設けることが重要であるため、既実践している事例や、取り組み方に関するアドバイスを行うことが有効

機運醸成や取り組み方のアドバイスに関するイメージ



（「地域アプローチ」による取組が有効と思われる特徴）

- ・ 人口減少・少子高齢化が地域の課題となっている一方、庁内における“少子化対策”の位置づけが曖昧であり、どのように取り組んだらいいかわからない
- ・ 政策形成へのデータや地域住民の声の収集・活用などが不十分だという実感はあるが、どのように取り組むのがいいのかが分からない

《都道府県による取組の参考例》

- ◎ 地域評価ツールやワークブックを活用して、「地域アプローチ」による取組の進め方に関する勉強会を開催する
- ◎ 既に「地域アプローチ」による取組を実践している**市区町村の事例を紹介**して、他の市区町村の意欲や理解を深めるきっかけとする
- ◎ 管内市区町村を集めて、「地域アプローチ」による取組の**重要性・効果を理解する機会**を設ける

【栃木県の実践例】

- ・ 「地域アプローチ」による取組を行った佐野市と日光市の取組に関して、両市の課題分析の支援や活用できる施策の情報提供に加え、**県内の他市町に対して両市の取組を紹介する機会を設けた**
- ・ 両市の取組を契機として、「地域アプローチ」による**取組と、それを通じた市町の施策を補完する広域的な施策の必要性を再認識**し、部局横断的に取組を検討中

【京都府の実践例】

- ・ 「地域アプローチ」による少子化対策について、府内の各市町の施策形成に必要となる少子化や出生率に係るナレッジ共有を円滑に行う方策として、「地域アプローチ」による取組の補助資料（「見える化」ツール）の活用に向けた**有識者を交えた研修会を開催**



内閣官房の**地方創生ポータルサイト**では、『説明動画』や『地方公共団体等による意見交換会』の情報を掲載し、「地域アプローチ」による少子化対策の取り組み方やメリットを紹介

（2022年度第4回（2023.2.22）の意見交換会では、3県5市の1年間の取組成果を紹介！）

「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けて都道府県に期待される役割③

広域的なデータの整理・分析や、市区町村への補助制度の情報提供

市区町村の垣根を越えた広域的な地域特性を把握し、補助制度の情報提供を行うことが有効

- ✓ 都道府県全域にまたがる広域的な地域の特徴を把握し、市区町村の垣根を越えた有効な施策の展開につなげるため、都道府県が主導して広域的なデータの整理・分析を行うことや、市区町村への補助制度の情報提供を行うことが有効

広域的なデータ分析や補助制度に関するイメージ

広域的なデータの整理・分析

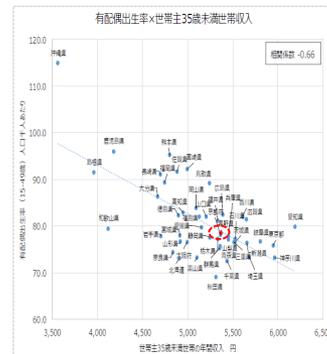
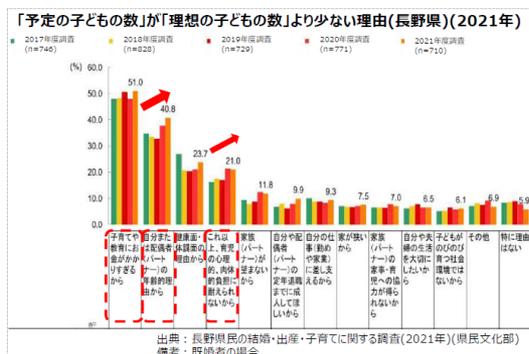
- ◎ 都道府県別や、都道府県下の市区町村別の出生率・有配偶率や、出生に関連する**地域の様々な指標に関する情報を収集し**、地域の課題の把握や、支援施策の方向性の検討に活用する
- ◎ 「地域評価指標のひな型」の活用や、これを参考にした独自の分析ツールの作成・展開などより、**市区町村別のデータを可視化し、情報提供する**

市区町村への補助制度の情報提供

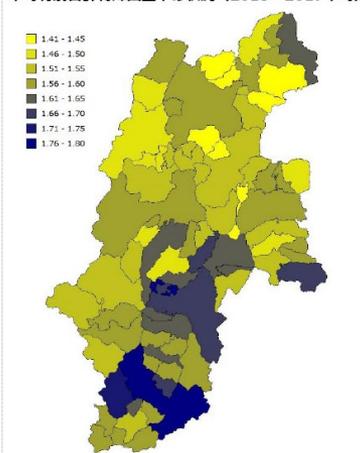
- ◎ 地域の広域的な状況を参考にして、個別の市区町村では対応が難しい**広域的な支援施策を検討し**、利用が進むように**市区町村に情報提供する**

【長野県の実践例・2022年度】

- ・ 県下の市町の間での出生率やそれに関連する指標の差異や、県で実施した子育て世代向けの調査や、少子化の状況に関する全国の都道府県との比較など、**少子化対策にまつわる様々なデータを収集し、市町へ情報提供**



市町村別合計特殊出生率の状況(2013~2017平均)



【三重県の実践例】

- ・ 広域的なイベント実施を求める声を踏まえ、**市町と連携してプロジェクトチームを結成し、広域的な出会いイベントを実施**

結婚支援プロジェクトチーム (PT)

全県 PT 会議
【構成員】 三重県・29市町 【実施回数】 年2回(5月、11月以降)
【実施内容】 □ 取組事例の共有 □ 課題や今後の取組の検討 □ 有識者の講演会やセミナー

地域 PT 会議
・令和4年度は23市町が主催
・年2回の会議、各地域で計18日以上の出会い支援事業を実施

| | | |
|--|---|---|
| 【北勢 PT (6市町)】 ①いなべ市：協議会 ②三島市：イベント ③木曽町：イベント ④亀岡市：イベント | 【中勢 PT (5市町)】 ①志摩市：イベント ②名張市：協議会 ③津市：協議会 ④名張市：イベント | 【南勢 PT (12市町)】 ①度会町：協議会 ②大台町：協議会 ③紀伊町：町事業とのセットセミナー ④熊野町：協議会 ⑤尾鷲市：協議会 ⑥御浜町：イベント |
|--|---|---|

市町独自取組との連携

「地域アプローチ」による少子化対策の推進に向けて都道府県に期待される役割⑤

市区町村の検討プロセスへの参加や、円滑な運営のサポート

市区町村の取組が円滑に進むよう、検討プロセスへの参加や支援人材の紹介など様々な工夫が有効

- ✓ 「地域アプローチ」による取組の普及促進や、人員などが不足する小規模自治体でも取組を円滑に運営できる体制を担保するため、都道府県が市区町村の検討プロセスに参加してアドバイスを行ったり、都道府県が主導して管内の市区町村を集めた共同検討の機会（勉強会・ワークショップ等）を開催したり、外部の支援人材を紹介することなども効果的

市区町村の検討プロセスへの支援に関するイメージ

調査・検討した内容をワークショップで報告し、
そこで得られたアドバイスを次の実践に活かす

市区町村

取組の実践

ワークショップの開催

- ・ 地域評価ツールやワークブックを活用して、各市区町村でデータ分析や地域住民への主観調査に加え、それを通じた課題の分析、対応策の検討・実行に関する作業を進める

- ・ 検討に携わる各チームメンバーのモチベーションの向上や、庁内の関係部署や地域で活動を行う様々な主体との認識共有を図るため、ワークショップを開催して意見交換を行う

都道府県

- ◎ 市区町村の検討プロセスの進捗度合いに応じて、データや都道府県の独自調査の情報提供や、広域的な地域の課題への対応策・補助制度の紹介など、**検討が進むように様々な支援を行う**

- ◎ 市区町村のワークショップに参加し、市区町村の報告を踏まえて、取組の改善につながる助言や、ファシリテーションのサポート、今後のタスクの提案など、**円滑な運営に向けたサポートを行う**



- ◎ 「地域アプローチ」による取組の機運醸成・普及促進や、地域共通の課題への対応策の検討につなげることを目的に、**都道府県が主催者となって、管内市区町村を集めて共同検討の機会（勉強会・ワークショップ等）を開催することも有効**
- ◎ 各種ワークショップには、大学やシンクタンク、NPO等に協力を求め、地域の少子化対策の専門家や、地域の実情に詳しい有識者等の**支援人材を招き**、市区町村が直面する課題やその対応策に関して**外部の視点から助言を与える機会を設ける**
(例) 地銀等のローカルシンクタンク、地域と協働した取組を行うNPO・大学、まちづくりや都市計画に携わるコンサルタント、地域のコミュニティ 等

参考

(参考)「地域アプローチ」による少子化対策 各種リンク①

「地域アプローチ」による少子化対策 関連ページ

- ・内閣府地方創生ポータルサイト - 「地域アプローチ」による少子化対策の推進
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/index.html>
- ・「地域アプローチ」による少子化対策の紹介動画 (Youtube)
<https://www.youtube.com/watch?v=sMNekELlxDg>
- ・少子化対策地域評価ツール (令和5年3月改訂版)
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/pdf/rchiikihyoukatool_zentai.pdf
- ・「地域評価指標のひな型／使い方」
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/datasheet/index.html>

「地域アプローチ」による少子化対策 取組実践例

- ・常陸大宮市 (茨城県)
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/pdf/01_hitatiomiyashi.pdf
- ・沼津市 (静岡県)
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/pdf/04_numazushi.pdf
- ・小牧市 (愛知県)
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiikiapproach/pdf/06_komaki.pdf

(参考)「地域アプローチ」による少子化対策 各種リンク②

地方創生関係交付金・その他の交付金

- ・新しい地方経済・生活環境創生交付金（現・地域未来交付金）

<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/shinchihoukouhukin/index.html>

- ・地域少子化対策重点推進交付金（こども家庭庁）

<https://www.cfa.go.jp/policies/shoushika/koufukin>

- ・デジタル田園都市国家構想交付金を活用した妊娠・出産・子育てに関する取組事例集（R5.12月）

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/syoushikakoujirei/pdf/20231222_kekkonsyussankosodatejireisyu.pdf

- ・地方創生交付金を活用した少子化対策の取組事例集（R4.4月）

https://www.chisou.go.jp/sousei/about/syoushikakoujirei/pdf/220408_syoushika_jirei_ver2.pdf

データ分析システム

- ・RESAS - 地域経済分析システム

<https://resas.go.jp/#/41/41201>

- ・RAIDA - 地方創生データ分析評価プラットフォーム

<https://raida.go.jp/digitaldenen/01/01000/>

ご清聴ありがとうございました。

「地域アプローチ」による少子化対策に関するお問い合わせ
内閣官房地域未来戦略本部事務局
女性活躍・少子化班（栗田（くわだ）・藤村・濱本）
電 話：03-6257-1414
メー ル：chiiki.approach.d7s@cas.go.jp